

ユン・イスマワティ氏／アイリーン・ルセロ氏 講演

# どうなる国連プラスチック条約

## ——プラスチックの有害化学物質の規制強化

[報告／文責] 広報委員会 橋高真佐美

2023年11月、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（以下「プラスチック条約」といいます）の策定に向けた第3回政府間交渉委員会（INC3）が行われました。交渉に参加した国際汚染物質廃絶ネットワーク（IPEN）の方に、条約制定に関する交渉の状況と、有害化学物質規制の見込みについて12月12日にお話をいただきました。



ユン・イスマワティ  
Yuyun Ismawati  
IPEN 運営委員、NEXUS3 Indonesia 共同設立者



アイリーン・ルセロ  
Aileen Lucero  
IPEN 運営委員、EcoWaste Coalition (EWC) フィリピン・ナショナル・コーディネーター

### プラスチック条約INC3 2023年11月ケニアで開催

2023年11月13日から11月19日まで、ケニア共和国のナイロビにおいて、プラスチック条約の策定に向けた第3回政府間交渉委員会（INC3）が開催され、約160か国の国連加盟国、関係国際機関、NGO 等約2000人が参加しました。

IPEN は、「すべての人に有害物質のない未来を」という使命に掲げる120か国の600以上のNGO からなる国際的なネットワークで、JEP A も加盟しています。IPEN もINC3に参加し、各国政府に対しロビー活動を行いました。

### プラスチックにより 循環経済は有害なものになる

プラスチックの廃棄物は、過去60年間、ずっと増え続けています（図1参照）。2015年には世界で3億トンのプ

ラスチック廃棄物が発生しました。プラスチックは、化石燃料資源を採掘し、製造され、使用後にはリサイクルされることもあります。最終的には、燃料として焼却されるか、埋め立てられるか、不法投棄されるという道をたどります。このプラスチックのライフサイクルの川上から川下まで、どの段階でも化学物質が使われたり、化学物質が発生したりします。

プラスチックに含まれる化学物質は、1万2000物質以上あります。このうち46%については、有害性のデータがありません。あまり懸念がないとされているものは29%ですが、安全性が確認されたからというわけではなく、データがあまりないために懸念の程度が低いとされているものが多く含まれています。潜在的に懸念される物質のうち、ストックホルム条約、水俣条約、モントリオール条約により既に世界的に規制がされているのは1%しかありません。残りの24%については懸念があるとされながらも、世界的な規制がないままです。

そもそも、「安全なプラスチック」など存在しないのです。IPEN の調査でも、プラスチックのライフサイクルの様々な段階でヒトの健康に悪影響があるべく露が確認されています。リサイクルされたプラスチック玩具からも規制されているはずの臭素系難燃剤が検出されています。子どもが舐めたり、口に入れたりする可能性があるものです。科学者に循環可能なプラスチック素材はなにかを尋ねても、その答えはありません。安全で循環可能なプラスチックなど存在しないからです。プラスチックは川上から川下まで、サーキュラー・エコノミー（循環経済）を汚染しているのです。

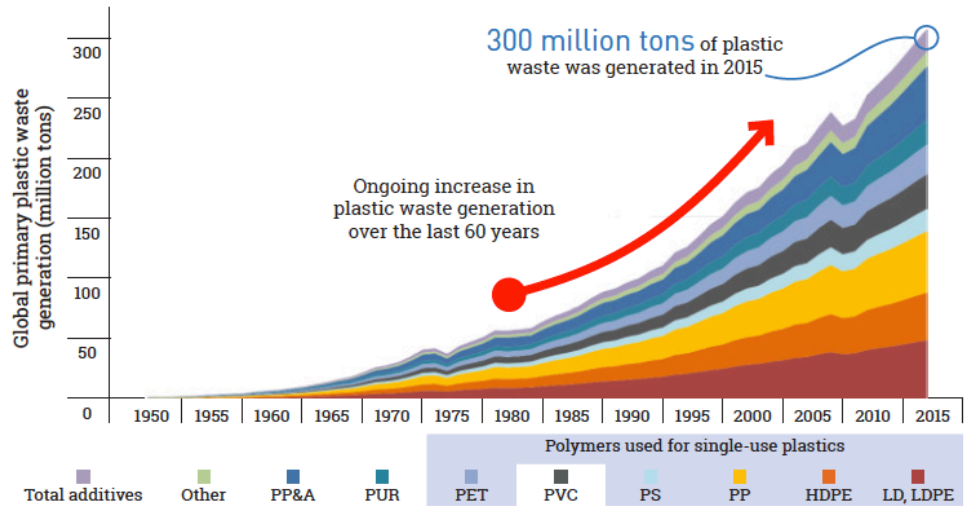
### プラスチック汚染防止に向けた 国際条約の策定を

プラスチック廃棄物を発生させないためには、上流からのプラスチックの流入を防ぐ、つまり発生源の蛇口を閉めることが必要です。国連環境総会（UNEA）は、2022年



「安全に循環するプラスチックは存在しない」と書かれたIPENがINC3で配布したロゴマーク

図1 | 世界の主なプラスチックの廃棄物発生量 (1950-2015年)



Bellona/Adapted from Geyer, Jambeck, and Law, 2017より引用

にプラスチック汚染に関する条約を策定することを決議し、政府間交渉が始まりました。今後、2024年4月にカナダで第4回政府間交渉委員会 (INC4)、同年10月か11月に韓国で第5回政府間交渉委員会 (INC5) を開催し、2025年中ごろには条約が採択される予定です。

プラスチックの生産量は1958年にはわずか2トンでしたが、2017年には348億トン、金額にすると5226億米ドルに増加しており、2040年までには倍増する見込みです。プラスチックの生産及び廃棄に伴う影響は、気候変動、自然破壊とともに、地球的な三大危機の一つとなっています。川下、つまりプラスチックの廃棄物段階での対応だけでは、問題を解決することはできません。

プラスチック条約のポイントは以下のとおりです。

- ・プラスチック汚染は原料の採取段階から使用後まで続く。
- ・プラスチックは、そのライフサイクル全体を通じ人の健康に危険をもたらす。
- ・安全で循環可能なプラスチックは存在しない。
- ・陸上環境でのプラスチック分解は海洋環境の6倍遅い。

### プラスチック条約を巡る攻防 各国政府へのロビー活動

政府間交渉委員会 (INC) には、資源の有効活用と循環経済を実現し、プラスチックの製品設計から適正廃棄まで持続可能な生産と消費を推進することが求められています。科学・社会経済的な知見や評価が不可欠であることから、2022年に「有効なプラスチック条約のための科学者連合」(Scientists' Coalition for an Effective Plastics Treaty) が設立されました。

プラスチック条約を作ることについての合意はありますが、対象とする範囲や、目標、手法などについては定まっ

ておらず、各国政府の立場は大きく異なっています。経済発展を重視する国は、なるべく影響が出ないように、条約上の義務をなるべく緩やかなものにとします。

産業界も活発にロビー活動をしています。INC3に参加登録した石油・化学産業のロビイストの数は、INC2よりも36%も増え、143人になりました。政府代表が一人しか参加していない国は70か国なので、そういった国々の政府代表を合計した人数よりも大きな集団となっています。前述の科学者連合から参加したのも38人にすぎません。石油・化学産業のロビイストが、政府交渉団の一員となっている国も6つあります。

こういった動きに対抗するために、IPENはテーマごとに分かれて議論を行う分科会 (コンタクトグループ) と全体会の両方の様子を把握できるように、連携してロビー活動を行っています。被害を受けやすいセクターや個別の事例報告など科学的研究の結果も提供しています。また、参考となる文書や政府交渉団が状況をさっと理解できるように作成した文書 (Quick Views) なども渡します。IPENと全世界で活動する IPEN の加盟団体は、職場やコミュ



INC3で全体会とコンタクトグループに参加するIPENのメンバー



**Background**

The ongoing negotiation and framing of the future Plastics Treaty is an opportunity to address and protect human health and the environment from the harmful effects of plastics throughout their life cycle. This will require strong, legally binding control provisions that call for the elimination of toxic chemicals throughout the life cycle of plastics and mandatory, publicly available, and accessible disclosure of information on chemicals used in plastics.

Plastics are a combination of chemicals and carbon. Thousands of those chemicals are known to be chemicals of concern and for most of the rest there is a remarkable lack of data. Moreover, for users and the waste management sector there is limited, or in most cases no data on the chemical composition of plastic materials and products. This lack of transparency, traceability, and available data means that there are no plastics that can be considered safe, since it is not possible to know if they contain toxic chemicals. These gaps are also key obstacles toward a safe circular economy.

During the INC-3 in Nairobi, delegates will be considering the Zero draft as a basis for discussion and negotiations. They will also decide on mandates for documents to be prepared between INC-3 and INC-4 as well as any other work that will be needed between the sessions.

**IPEN Key Messages for INC-3**

For the upcoming negotiations IPEN recommends that:

- The future Treaty should be centered on avoiding future plastic pollution throughout the life cycle by phasing down production and consumption of plastics and not promoting false solutions (recycling) that have failed to work for decades.
- Member States should acknowledge the Zero draft

as a starting point for negotiations and engage in discussions on how to clarify the nature of obligations and improve the text.

- Member States should focus on further defining the control measures and means of implementation, rather than reopening discussions on the scope of the Treaty. The scope is already defined in UNEA Resolution 4/15 as encompassing the full life cycle and does not require further definition.
- Member States should retain the provisions covering chemicals, including monomers and polymers, in the Treaty and related provisions on emissions, trade, and transparency. The INC should mandate intersessional work to create an initial list of chemicals of concern, including monomers and polymers, to be listed in the Annexes of the Treaty, together with respective criteria for their selection.
- Member States should retain the Annexes and mandate intersessional work on their further development, as they are suitable mechanisms that provide flexibility to adapt to future knowledge, innovation, and challenges.
- The control measures should be focused on plastic production reduction and toxics-free design of plastics. Parts of the Zero draft are leaning towards recycling as a solution, which is unsuitable as this ignores the major adverse effects associated with recycling, including workers' exposures to toxic chemicals, the release of microplastics during recycling processes, and the wider spread of toxic chemicals through products made from recycled plastics.

**Organizational Considerations**

**Rules of Procedure**

The scenario note for INC-3 foresees that the Rules of Procedure will continue to be applied provisionally. No dedicated time for a final agreement on the Rules of Procedure has been allocated. However, it is unusual to carry out an entire negotiation without agreed rules of procedure and some Member States

- ・適正な移行
- ・削減と再使用の目標

こういった項目については、複数の選択肢が提示されています。各国政府はまずどの選択肢を選ぶかを決め、その選択肢の条文や、条文に関連する附属文書についての交渉をすることができます。

しかし、残念ながら、INC3では芳しい成果は得られませんでした。各国政府がゼロ・ドラフトの多くの条項について、さまざまなコメントを寄せたため、まずは事務局が2023年12月31日までに各条文の選択肢ごとにコメントをひとつの文書にまとめ、それをもとにINC4で議論を進めることになりました。

INC 会期間の作業についても合意が得られず、化学物質に関する会期間作業についてはほぼ同意されていたにもかかわらず、INC4の終了後までは行われなかったことになってしまいました。

**INC4に向けて  
今こそ、蛇口を閉めるとき!**

プラスチックの汚染と地球の限界に対応するためには、強力で、野心的な、グローバルなプラスチック条約が必要です。プラスチックを地球規模で管理してください。プラスチックの生産と懸念化学物質を減らし、有害化学物質と取り除くことを産業界を含む、すべての責任がある方々に求めます。今こそ、発生源の蛇口を閉めるときです。

IPENがINC3で配布したQuick Views

ニティ、廃棄処理場や埋立地など、影響を受けやすい産業にいる人々の声を政府交渉団に伝えています。IPENはプラスチックのライフサイクル全体のステークホルダーが重要な役割を担っていることを認識しています。人々の働く機会や、健康、そして地球全体の健全なあり方に関わることです。特に、多くの国で、プラスチック廃棄物の収集や分別などに、規制がない業界で働く人々による貢献を認識しています。だからこそ、私的なセクターから地方、国家、アジアやアフリカなどの地域、グローバルなど様々なレベルですべてのステークホルダーが声を上げることを支援しています。

**INC3での交渉  
対立が明確に**

政府間交渉は5回行われるので、INC3はちょうど中間となり、初めての条約の草案「ゼロ・ドラフト」が提示されました。全5回の交渉がINC3に先立ち、2023年9月には各国政府とオブザーバーから出された意見を統合した報告書について議論がありました。ゼロ・ドラフトでは、次のような項目が取り上げられています。

- ・一次プラスチックの生産の減少
- ・ポリマーと懸念化学物質の除去
- ・問題があるけれども、避けることができ、短寿命のプラスチック
- ・表示を含む透明性確保の方法



UNEPの報告書(2023)「蛇口を閉める～世界はどのようにプラスチック汚染を終わらせ、循環経済を創り出せるか～」の表紙